

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成30年11月12日

**【四半期会計期間】** 第36期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

**【会社名】** T A C 株式会社

**【英訳名】** T A C C O . , L T D .

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 多田 敏男

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区神田三崎町三丁目2番18号

**【電話番号】** 03(5276)8913

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 I R室長 野中 将二

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区神田三崎町三丁目2番18号

**【電話番号】** 03(5276)8913

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 I R室長 野中 将二

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第35期 第2四半期 連結累計期間	第36期 第2四半期 連結累計期間	第35期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(千円)	11,115,648	10,854,793	20,951,466
経常利益	(千円)	993,352	855,064	735,627
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(千円)	662,905	594,868	442,762
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	649,335	592,345	407,447
純資産額	(千円)	5,570,879	5,828,059	5,291,983
総資産額	(千円)	23,239,542	22,725,343	21,618,367
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	35.83	32.15	23.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	24.0	25.6	24.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	331,426	213,822	534,212
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	274,971	287,318	960,705
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	124,239	593,229	1,209,361
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	6,760,843	6,035,347	4,943,151

回次		第35期 第2四半期 連結会計期間	第36期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	10.78	11.30

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

##### 全体的な業績

当社の行う資格取得支援事業は、受講申込者に全額受講料をお支払いいただき（現金ベースの売上）、当社はこれを一旦、前受金として貸借対照表・負債の部に計上しておきます。その後、教育サービス提供期間に対応して、前受金が月ごとに売上に振り替えられます（発生ベースの売上）。損益計算書に計上される売上高は発生ベースの売上高ですが、当社は経営管理上、現金ベースの売上高の増加を重視しております。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、現金ベース売上高が107億2千8百万円（前年同期比4億1千5百万円減、同3.7%減）、前受金調整後の発生ベース売上高は、前受金調整額が前年同期は2千8百万円の繰入であったのに対して、当第2四半期は1億2千5百万円の戻入となったことにより売上を押し上げる効果が前年同期比で1億5千4百万円増加し、108億5千4百万円（同2億6千万円減、2.3%減）となりました。

売上原価は61億6千7百万円（同3千7百万円減、同0.6%減）、販売費及び一般管理費は38億3千8百万円（同8千1百万円減、同2.1%減）となりました。これらの結果、営業利益は8億6千1百万円（同1億7千8百万円減、同17.2%減）となりました。

営業外収益に、受取利息8百万円、投資有価証券運用益7百万円等、合計2千万円、営業外費用に、支払利息2千3百万円等、合計2千6百万円を計上した結果、経常利益は8億5千5百万円（同1億3千8百万円減、同13.9%減）となりました。特別損益は、特別損失として固定資産除売却損1百万円を計上しました。これらの結果、四半期純利益は5億9千5百万円（同6千7百万円減、同10.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億9千4百万円（同6千8百万円減、同10.3%減）となりました。

##### 各セグメントの業績推移

当第2四半期連結累計期間における当社グループの各セグメントの業績（現金ベース売上高）及び概況は、次のとおりであります。なお、当社ではセグメント情報に関して「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等の適用によりマネジメント・アプローチを採用し、下記の数表における売上高を、当社グループの経営意思決定に即した「現金ベース」（前受金調整前）売上高で表示しております。現金ベース売上高は、四半期連結損益計算書の売上高とは異なりますので、ご注意ください。

各セグメントの 現金ベース売上高	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
個人教育事業	6,982,297	62.7	104.0	6,563,191	61.2	94.0
法人研修事業	2,277,529	20.4	103.1	2,247,678	20.9	98.7
出版事業	1,498,074	13.4	100.6	1,528,017	14.2	102.0
人材事業	417,227	3.7	104.6	423,028	3.9	101.4
全社又は消去	30,852	0.3		33,059	0.3	
合計	11,144,276	100.0	103.3	10,728,856	100.0	96.3

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 全社又は消去欄にはセグメント間取引を含めて記載しております。

#### (個人教育事業)

個人教育事業は、不動産鑑定士講座や宅地建物取引士講座、建築士講座、社会保険労務士講座、教員講座などにおいて前年度の売上を上回ったほか、第1四半期は不調だった公認会計士講座も第2四半期においては前年を上回って推移しました。一方で、受験生全体の減少傾向が続いている税理士講座は8月の本試験後の次年度向け講座への申し込み状況が芳しくなく、また、当社の主力講座の一つである公務員（国家一般・地方上級）講座も一般企業への良好な就職状況を背景に公務員志願者が減少しており厳しい状況が続いております。日商簿記検定試験の出題区分改定が順次行われている簿記検定講座は、第2四半期までの累計では前年を下回っておりますが申し込み状況に好不調の波があり全体的な傾向は掴みづらい状況となっております。その他、中小企業診断士講座、司法試験講座、司法書士講座、公務員（国家総合・外務専門職）などにおいて前年の売上を下回りました。コスト面では、講師料、教材制作のための外注費、賃借料等の営業費用は62億6千8百万円（前年同期比0.4%減）とほぼ前年並みとなりました。これらの結果、個人教育事業の現金ベース売上高は65億6千3百万円（同6.0%減）、営業利益は2億9千4百万円（同57.1%減）となりました。

#### (法人研修事業)

企業研修は、近年の企業における人材不足や長らく良好な企業景気を背景に人材育成ニーズが高い状況が続いておりましたが、やや減速感も出始めてきております。講座別では、FP、ビジネススクールなどの金融関連や語学関連及びCompTIAは好調に推移している一方、情報処理分野の研修は前年を下回りました。大学内セミナーは、企業への就職が良好な状況の中でも公務員としての就職にも注力する大学からの受注が堅調に推移し公務員講座が前年同期比7.7%増となったほか、TOEICを中心とした語学講座も好調で同35.4%増となりました。地方の個人を主な顧客とする提携校事業は低調で同4.7%減、地方専門学校に対するコンテンツ提供は簿記や情報処理関連を中心に売上が伸び同18.6%増、自治体からの委託訓練は3.9%減となりました。コスト面では、講師料、営業にかかる人件費等の営業費用は16億4千9百万円（同0.2%増）とほぼ前年並みとなりました。これらの結果、法人研修事業の現金ベース売上高は22億4千7百万円（同1.3%減）、現金ベースの営業利益は5億9千8百万円（同5.2%減）となりました。

#### (出版事業)

当社グループの出版事業は、当社が展開する「TAC出版」ブランドおよび子会社の(株)早稲田経営出版が展開する「Wセミナー」（以下、「W出版」）ブランドの二本立てで進めております。TAC出版では、資格試験対策書籍が好調に売上を伸ばし、宅地建物取引士、社会保険労務士、FP、マンション管理士などで前年の売上を上回りました。独学での合格が難しくつつある簿記は売上が伸び悩んでおり、特に2級向け試験対策書籍の売れ行きが鈍い状況が続いております。資格試験対策書籍以外では、本年6月に行われたロシアW杯の観戦ガイドや発刊から2年が経過し内容を最新情報にリニューアルした旅行本、9月に刊行した子ども向けの絵本が売上に貢献いたしました。W出版では、司法書士関連書籍の売上が減少したことで、全体として前年を下回りました。コスト面では、人件費や返品等に備えて設定する引当金の純繰入額などが増加した一方、翻訳本出版に係る費用や販路拡大のための施策が一巡したことで販促費用が減少したこと等により、営業費用全体では同3.0%減となりました。これらの結果、売上高は15億2千8百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は3億6百万円（同28.5%増）となりました。

#### (人材事業)

子会社の(株)TACプロフェッションバンクでは、会計系人材を中心とした人材事業を手掛けております。会計業界は人材不足の状況が続いており転職市場における会計系人材の需要は、税理士法人や監査法人に限らず民間企業などにおいても引き続き大きなものとなっております。このような市場環境の下で(株)TACプロフェッションバンクにおける人材紹介売上も好調に推移しております。一方、人材派遣売上は労働者派遣法改正の影響で稼働が減少し、広告売上も法人プロモーション用ビデオ制作の受注が一巡したこと等により前年の売上を下回ったことで、(株)TACプロフェッションバンク全体での売上は前年を下回りました。医療系人材を中心とした人材事業を手掛ける子会社の(株)医療事務スタッフ関西は、兵庫県内において国民健康保険に係る業務を新規に受注するなどにより売上高は前年を上回りました。さらなる売上拡大のため、医療事務系人材の確保、派遣のための営業及びマッチングの強化に注力しております。なお、(株)TAC医療は平成30年3月31日をもって事業の全部を休止しております。これらの結果、人材事業の売上高は4億2千3百万円（同1.4%増）、営業利益は9千万円（同8.5%増）となりました。

事業分野別の業績

当社グループの事業分野別の業績及び概況は、次のとおりであります。

事業分野	内 容	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)		
		金額(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)
財務・会計分野	公認会計士講座、簿記検定講座、建設業経理士講座、ビジネス会計検定講座	1,815,000	105.4	16.3	1,799,066	99.1	16.6
経営・税務分野	税理士講座、中小企業診断士講座、IPO実務検定講座、財務報告実務検定講座	2,031,032	99.4	18.3	1,935,052	95.3	17.8
金融・不動産分野	建築士講座、不動産鑑定士講座、宅建士講座、マンション管理士/管理業務主任者講座、FP講座、証券アナリスト講座、DCプランナー講座、貸金業務主任者講座、ビジネススクール、相続アドバイザー講座	2,206,425	108.3	19.9	2,355,090	106.7	21.7
法律分野	司法試験講座、司法書士講座、弁理士講座、行政書士講座、ビジネス実務法務検定講座、通関士講座、知的財産管理技能検定講座、法律関連講座	824,455	95.8	7.4	764,936	92.8	7.0
公務員・労務分野	公務員講座(国家総合職・一般職、地方上級・外務専門職、警察官・消防官、理系技術職)、教員試験対策講座、マスコミ・就職対策講座、社会保険労務士講座	2,854,275	103.9	25.7	2,616,264	91.7	24.1
情報・国際分野	情報処理講座(ITパスポート、情報処理安全確保支援士等)、米国公認会計士講座、米国管理会計士・米国税理士講座、CompTIA講座、IT関連講座、CIA(公認内部監査人)講座、個人情報保護士講座、BATIC(国際会計検定)講座、TOEIC(R)L&R TEST講座	717,350	97.6	6.5	715,474	99.7	6.6
医療・福祉分野	医療事務(医科、歯科)講座、介護職員主任者研修(提携講座)、医療事務スタッフ派遣事業	165,054	105.0	1.4	167,914	101.7	1.6
その他	電験講座、人材事業(人材派遣・人材紹介)、受付雑収入他	502,053	96.3	4.5	500,994	99.8	4.6
合計		11,115,648	102.7	100.0	10,854,793	97.7	100.0

(主な概況)

当第2四半期累計においては、金融・不動産分野及び医療・福祉分野において前年同期を上回った一方、経営・税務分野、法律分野、公務員・労務分野等で前年同期を下回りました。第1四半期は低調だった財務・会計分野は第2四半期においてやや持ち直し第2四半期累計ではほぼ前年並みとなりました。

金融・不動産分野は第1四半期からの好調を第2四半期も維持し、不動産鑑定士、宅地建物取引士、マンション管理士、建築士、FP等において前年の売上を上回りました。これらのうち、宅地建物取引士及びFPは試験対策書籍の好調な売上が講座全体の売上増加に大きく貢献しております。医療福祉分野は、子会社の(株)医療事務スタッフ関西の新規受注による売上増加及び社会福祉士及び介護福祉士の試験対策書籍売上が貢献いたしました。一方、税務・経営分野における税理士講座及び法律分野における司法書士講座は全体的な受験者数の減少の影響により、公務員・労務分野における公務員講座(国家一般・地方上級)は民間への良好な就職状況の影響等によりそれぞれ当社講座への申し込みが低調に推移し売上が減少しました。第1四半期において低調だった公認会計士講座は、第2四半期において初学者向けのコース及び再受験生向けのコースがともに好調に推移し、財務・会計分野全体としてほぼ前年並みの売上となりました。

#### 受講者数の推移

当第2四半期連結会計期間における受講者数は135,904名（前第2四半期連結会計期間比4.7%減）、そのうち個人受講者は87,677名（同3.7%減、同3,412名減）、法人受講者は48,227名（同6.3%減、同3,223名減）となりました。個人・法人を合わせた講座別では、不動産鑑定士講座が同4.9%増、建築士講座が同24.7%増、マンション管理士講座が31.1%増、FP講座が同5.3%増、ビジネススクールが同23.8%増等となりました。一方、受講者数が減少した講座は、公認会計士講座が同3.2%減、税理士講座が同9.1%減、中小企業診断士講座が同4.4%減、公務員（国家一般・地方上級）講座が同5.2%減等となりました。法人受講者は、通信型研修は前年並み、大学内セミナーは就職関連が減少し同17.9%減、提携校が同13.3%減、委託訓練は同20.9%減となりました。

	前第2四半期連結累計期間 (平成29年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (平成30年9月30日)		
	人数(人)	前年同期 増減者数(人)	前年同期比 (%)	人数(人)	前年同期 増減者数(人)	前年同期比 (%)
個人受講者	91,089	+297	100.3	87,677	3,412	96.3
法人受講者	51,450	+8,512	119.8	48,227	3,223	93.7
合計	142,539	+8,809	106.6	135,904	6,635	95.3

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期末の財政状態は、純資産が58億2千8百万円（前年同四半期末比2億5千7百万円増）、総資産が227億2千5百万円（同5億1千4百万円減）となりました。連結上、増加した主なものは、売掛金が同1億3千万円増、棚卸資産が3千1百万円増、無形固定資産が7千4百万円増、投資有価証券が5千6百万円増、返品調整引当金が9千6百万円増等であり、減少した主なものは、現預金が同5億2千5百万円減、その他流動資産が2億8千6百万円減、前受金が1億8千2百万円減、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が同6億4百万円減等であり、

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期比7億2千5百万円減少し、60億3千5百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動におけるキャッシュ・フローは同1億1千7百万円減少し、2億1千3百万円の収入となりました。増加要因の主なものは、棚卸資産の減少額の増加、売上債権増加額の減少、法人税等の支払額の減少等であり、減少要因の主なものは、税金等調整前四半期純利益の減少、賞与引当金増加額の減少、前受金の減少等であり、

投資活動におけるキャッシュ・フローは同5億6千2百万円増加し、2億8千7百万円の収入となりました。増加要因の主なものは、有価証券の売却及び償還による収入の増加、投資有価証券の取得による支出の減少等であり、減少要因の主なものは、有価証券の取得による支出の増加、投資有価証券の売却及び償還による収入の減少等であり、

財務活動におけるキャッシュ・フローは同4億6千8百万円増加し、5億9千3百万円の収入となりました。増加要因の主なものは、長期借入による収入の増加、長期借入金の返済による支出の減少、減少要因の主なものは、配当金の支払い額の増加等であり、

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

#### (5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画であった設備投資等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,000,000
計	74,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,504,000	18,504,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	18,504,000	18,504,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年9月30日		18,504,000		940,200		790,547

## (5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ヒロ エキスプレス	東京都目黒区八雲4-8-19	6,185,500	33.42
株式会社増進会ホールディングス	静岡県三島市文教町1-9-11	1,850,400	10.00
T A C 社員持株会	東京都千代田区神田三崎町3-2-18	395,600	2.13
野村信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区大手町2-2-2	351,500	1.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	340,800	1.84
小松知史	大阪府大阪市住之江区	252,300	1.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1-8-11	237,900	1.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	223,100	1.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	201,600	1.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海1-8-11	183,900	0.99
計		10,222,600	55.24

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

野村信託銀行株式会社	351,500株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	340,800株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	844,700株

2. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切捨てて表示しております。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,500,900	185,009	
単元未満株式	普通株式 3,100		
発行済株式総数	18,504,000		
総株主の議決権		185,009	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式は、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄の普通株式は、自己株式68株が含まれております。

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動及び四半期会計期間末日後の役員の異動は、次のとおりであります。

### 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	取締役副社長	多田 敏男	平成30年10月23日
取締役副社長	専務取締役	近藤 敦	平成30年10月23日
取締役	代表取締役社長	斎藤 博明	平成30年10月23日

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,973,428	6,065,623
受取手形及び売掛金	3,781,337	4,439,626
有価証券	700,100	100,102
商品及び製品	333,344	286,528
仕掛品	28,252	31,088
原材料及び貯蔵品	331,436	297,563
未収入金	9,478	13,916
前払費用	371,624	379,004
受講料保全信託受益権	560,647	448,172
その他	16,657	25,648
貸倒引当金	3,668	2,705
流動資産合計	11,102,640	12,084,569
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,744,159	2,744,159
その他(純額)	1,859,904	1,823,004
有形固定資産合計	4,604,063	4,567,163
無形固定資産		
	351,879	339,465
投資その他の資産		
投資有価証券	1,168,401	1,342,217
関係会社出資金	15,010	15,648
繰延税金資産	367,063	372,725
長期預金	100,000	100,000
差入保証金	2,919,939	2,927,428
保険積立金	919,657	919,657
その他	115,830	102,895
貸倒引当金	46,120	46,429
投資その他の資産合計	5,559,783	5,734,144
固定資産合計	10,515,726	10,640,774
資産合計	21,618,367	22,725,343

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	473,104	351,375
短期借入金	790,000	1,390,000
1年内返済予定の長期借入金	1,473,696	1,410,594
未払金	522,053	479,284
未払費用	426,116	458,905
未払法人税等	162,250	307,877
返品調整引当金	413,117	400,257
返品廃棄損失引当金	343,454	303,048
賞与引当金	175,202	194,166
前受金	6,284,424	6,223,436
その他	220,192	215,544
流動負債合計	11,283,611	11,734,489
固定負債		
長期借入金	4,202,656	4,326,695
役員退職慰労未払金	119,397	119,397
資産除去債務	627,651	635,087
修繕引当金	37,300	37,300
その他	55,766	44,314
固定負債合計	5,042,772	5,162,794
負債合計	16,326,383	16,897,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,200	940,200
資本剰余金	790,547	790,547
利益剰余金	3,591,799	4,131,156
自己株式	25	25
株主資本合計	5,322,522	5,861,878
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,700	55,264
為替換算調整勘定	18,740	15,966
その他の包括利益累計額合計	35,960	39,298
非支配株主持分	5,421	5,478
純資産合計	5,291,983	5,828,059
負債純資産合計	21,618,367	22,725,343

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	11,115,648	10,854,793
売上原価	6,205,433	6,167,705
売上総利益	4,910,214	4,687,087
返品調整引当金戻入額	353,500	413,117
返品調整引当金繰入額	304,110	400,257
差引売上総利益	4,959,604	4,699,948
販売費及び一般管理費	3,919,784	3,838,588
営業利益	1,039,819	861,359
営業外収益		
受取利息	10,039	8,593
持分法による投資利益	301	814
為替差益	-	205
投資有価証券運用益	9,659	7,376
その他	3,630	3,371
営業外収益合計	23,630	20,360
営業外費用		
支払利息	28,778	23,755
為替差損	167	-
支払手数料	33,054	2,155
その他	8,097	745
営業外費用合計	70,098	26,655
経常利益	993,352	855,064
特別損失		
固定資産除売却損	112	1,628
特別損失合計	112	1,628
税金等調整前四半期純利益	993,239	853,435
法人税、住民税及び事業税	341,650	263,165
法人税等調整額	12,082	5,413
法人税等合計	329,568	257,751
四半期純利益	663,671	595,683
非支配株主に帰属する四半期純利益	766	815
親会社株主に帰属する四半期純利益	662,905	594,868

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	663,671	595,683
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,620	563
為替換算調整勘定	3,989	2,560
持分法適用会社に対する持分相当額	294	214
その他の包括利益合計	14,335	3,337
四半期包括利益	649,335	592,345
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	648,569	591,530
非支配株主に係る四半期包括利益	766	815

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	993,239	853,435
減価償却費	140,138	140,373
貸倒引当金の増減額(は減少)	355	1,018
賞与引当金の増減額(は減少)	99,634	18,963
返品調整引当金の増減額(は減少)	49,389	12,860
返品廃棄損失引当金の増減額(は減少)	32,627	40,405
受取利息及び受取配当金	10,039	8,616
支払利息	28,778	23,755
支払手数料	33,054	-
投資有価証券運用損益(は益)	9,659	7,376
持分法による投資損益(は益)	301	814
売上債権の増減額(は増加)	861,531	658,453
たな卸資産の増減額(は増加)	46,736	77,853
仕入債務の増減額(は減少)	76,104	121,640
前受金の増減額(は減少)	143,448	60,987
受講料保全信託受益権の増減額(は増加)	43,931	112,474
その他	31,523	29,908
小計	520,477	344,590
利息及び配当金の受取額	14,429	16,516
利息の支払額	28,653	23,753
法人税等の還付額	0	1
法人税等の支払額	174,826	123,531
営業活動によるキャッシュ・フロー	331,426	213,822
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	-	100,000
有価証券の売却及び償還による収入	-	700,000
有形固定資産の取得による支出	58,327	67,237
原状回復による支出	1,987	6,855
無形固定資産の取得による支出	45,326	55,647
投資有価証券の取得による支出	564,883	201,005
貸付金の回収による収入	3,000	3,364
投資有価証券の売却及び償還による収入	322,662	28,785
定期預金の増減額(は増加)	100,000	-
差入保証金の差入による支出	11,083	14,822
差入保証金の回収による収入	973	669
その他	20,000	66
投資活動によるキャッシュ・フロー	274,971	287,318

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	850,000	900,000
長期借入金の返済による支出	1,236,744	839,063
配当金の支払額	36,751	55,270
短期借入金の純増減額（は減少）	590,000	600,000
非支配株主への配当金の支払額	748	758
リース債務の返済による支出	8,460	11,678
その他	33,054	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>124,239</b>	<b>593,229</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,857	2,174
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>176,837</b>	<b>1,092,196</b>
現金及び現金同等物の期首残高	6,584,005	4,943,151
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>6,760,843</b>	<b>6,035,347</b>

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
販売手数料	107,929千円	販売手数料	88,707千円
広告宣伝費	553,498千円	広告宣伝費	498,412千円
給与手当	1,301,910千円	給与手当	1,326,644千円
賞与	86,236千円	賞与	118,753千円
賞与引当金繰入額	156,518千円	賞与引当金繰入額	138,564千円
法定福利費	253,292千円	法定福利費	258,337千円
旅費交通費	116,676千円	旅費交通費	112,487千円
貸倒引当金繰入額	355千円	貸倒引当金繰入額	1,018千円
通信費	107,898千円	通信費	109,135千円
賃借料	349,828千円	賃借料	346,246千円
減価償却費	64,198千円	減価償却費	73,174千円
消耗品費	22,205千円	消耗品費	17,137千円
業務委託費	265,853千円	業務委託費	259,452千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金	6,591,102千円	現金及び預金	6,065,623千円
預入期間が3か月超の定期預金	130,367	預入期間が3か月超の定期預金	30,377
預け金	300,000	預け金	-
有価証券勘定	108	有価証券勘定	100,102
現金及び現金同等物	6,760,843千円	現金同等物以外の有価証券	100,000
		現金及び現金同等物	6,035,347千円

(注) 預け金は流動資産のその他に含まれております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	37,007	2.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月6日 取締役会	普通株式	37,007	2.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	55,511	3.00	平成30年3月31日	平成30年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月5日 取締役会	普通株式	74,015	4.00	平成30年9月30日	平成30年12月4日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
外部顧客への売上高	6,981,344	2,277,529	1,498,016	387,386	11,144,276
セグメント間の内部売上高 又は振替高	952	-	58	29,841	30,852
計	6,982,297	2,277,529	1,498,074	417,227	11,175,128
セグメント利益又は損失 ( )	686,664	630,933	238,662	83,853	1,640,113

(注) 当社は、個人教育事業及び法人研修事業の一部において、経営管理上、前受金調整前(現金ベース)の売上高を重視しております。したがって、報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失は、前受金調整前(現金ベース)の売上高及び営業利益又は損失としております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,640,113
全社費用	571,665
前受金調整額	28,628
四半期連結損益計算書の営業利益	1,039,819

(注) 1. 前受金調整額は、前受金調整前(現金ベース)の売上高を発生ベース(四半期連結損益計算書)の売上高に修正するための項目であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
外部顧客への売上高	6,561,407	2,247,678	1,528,017	391,753	10,728,856
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,784	-	-	31,274	33,059
計	6,563,191	2,247,678	1,528,017	423,028	10,761,915
セグメント利益又は損失 ( )	294,690	598,036	306,567	90,946	1,290,241

(注) 当社は、個人教育事業及び法人研修事業の一部において、経営管理上、前受金調整前(現金ベース)の売上高を重視しております。したがって、報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失は、前受金調整前(現金ベース)の売上高及び営業利益又は損失としております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,290,241
全社費用	554,817
前受金調整額	125,936
四半期連結損益計算書の営業利益	861,359

(注) 1. 前受金調整額は、前受金調整前(現金ベース)の売上高を発生ベース(四半期連結損益計算書)の売上高に修正するための項目であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	35円83銭	32円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	662,905	594,868
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	662,905	594,868
普通株式の期中平均株式数(株)	18,503,932	18,503,932

(注) 前第 2 四半期連結累計期間及び当第 2 四半期連結累計期間に係る潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第36期(平成30年 4 月 1 日から平成31年 3 月31日)中間配当について、平成30年11月 5 日開催の取締役会において、平成30年 9 月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 74,015千円  
1 株当たりの金額 4 円00銭  
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成30年12月 4 日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月9日

T A C 株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 泉 淳 一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 橋 康 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているT A C株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、T A C株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。